

前回の議論を踏まえた主な論点整理（案）

※青字箇所：委員からの意見を踏まえ修正

I. はじめに（道路政策についての現状認識）

1. これまでの道路整備により一定の成果
2. 一方で以下のような課題も存在
 - ①増大する自動車交通量に対応するための自動車を中心とした政策展開
 - ②整備された道路の有効利用・適正利用がなされていない
 - ③ユーザーのニーズ把握、参画が不十分 等

II. 今後取り組むべき政策の方向性

前回で議論

1. 車主役から人・自転車も含めた多様なモビリティが共存できる道路空間へ

- ・車主役から歩行者・自転車も含めた多様なモビリティが共有できる道路空間に転換するため、どのように取り組むべきか
- ・特に、都市部等道路空間の拡幅が困難な道路でどのように取り組むべきか
- ・生活道路を歩行者・自転車等が安全に通行できる空間とするためにはどのように取り組むべきか
- ・バリアフリー、無電柱化など関連する施策とどのように連携を図るべきか 等

2. 形成してきた道路空間の適正な利用と適切な維持・更新

①交通容量を阻害する要因の排除

- ・道路空間の阻害要因となっている路上駐車や路上工事等にどのように対処するのか、時間帯での道路空間の使い方等を工夫すべきではないか
- ・利用者モラル向上のため、道路の使い方について利用者への教育も重要ではないか
- ・大規模沿道施設等からの出入り交通による道路交通の阻害についてどのように対処するのか 等

②道路施設の計画的で持続可能な維持管理・更新

- ・厳しい制約下で、老朽ストックの健全性をどう保つか
- ・更新投資を抑制しライフサイクルコストを低減するために必要な方策は何か 等

前回で議論

3. 新たな価値の創造

①社会のニーズに応えるための道路空間のオープン化

- ・社会のニーズに合わせ、道路を広く活用してもらうことにより、沿道や地域とともに新たな価値を創造すべきではないか 等

②新たな道文化の創造

- ・遍路道や風景街道といった「みち」が持つ文化交流機能に対応できる制度／政策を重視すべきではないか
- ・歴史ある橋梁や街道などの道路施設の価値を再認識し、保存・修復することにより、道路を含めた周辺地域の価値を高めるべきではないか 等

4. 防災も含めた国土の信頼性確保に資する道路政策

- ・災害時のマネジメントに道路インフラがどのように貢献できるかを考えて平常時の道路をつくっておくことが重要ではないか
- ・災害時の道路情報はすぐに利用できる一元管理し公開すべきではないか
- ・災害が発生した際に、どこがネック箇所なのか、どこを最初に直すべきなのかといった非常時を考慮した評価を行うべきではないか 等

5. 人口減少など社会動向を踏まえた基幹ネットワークの整備・活用

（→高速道路あり方検討有識者委員会で議論中）

6. リーズナブルな高速道路料金制度への転換

（→高速道路あり方検討有識者委員会で議論中）

今回で議論

7. 道路政策を効率的に推進するための工夫

①道路の使い方についての合意形成手法や継続性のある計画制度の充実

- ・道路空間の再配分や一方通行化など道路の使い方の工夫を進めるため、利用者や地域住民との合意形成システムが必要ではないか、更に関係行政機関との連携をどう図るか
- ・また、計画の継続性を担保するための法制度を検討すべき

②ユーザー・オリエンティッドな政策運営の推進

事業の各段階で利用者ニーズを効果的に吸い上げ、政策に反映する仕組みの充実が必要、例えば、

- ・「道の相談室」等、利用者から道路の異常や気付きを通報してもらい、改善する制度を充実させるべきではないか
- ・道路の使われ方を的確に把握するため、既存の IT 技術の活用によりコスト低減にも留意した常時観測型の調査も行うべきではないか
- ・計画段階での地域住民等の意見を把握すべきではないか
- ・官主導の Plan-Do 型の政策運営から、ユーザーの意見を把握し改善する Check-Action 型の政策運営に転換すべきではないか
- ・多様な主体とのパートナーシップによる政策運営を図るべきではないか 等

③事業のスピードアップ

- ・完成目標を明示しスピード感ある事業展開を図るべきではないか 等

④技術開発・利用による品質の確保と道路の進化

- ・長寿命化や耐震化など維持管理も含めて、品質確保の観点から企業の技術力が十分に活かされるよう技術開発・利用を推進すべきではないか
- ・多様化・進化する乗物に対して道路はどのように進化すべきか 等

8. その他 <長期計画・財源のあり方>

- ・受益と負担の明確化のため、財源と支出を一括管理すべきではないか
- ・課金収入を活用した道路整備・管理を検討すべきではないか
- ・複数年度予算やオークション制度による支出削減を検討すべきではないか 等